

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	48,675	49,371	198,203
経常利益(百万円)	434	213	1,689
四半期(当期)純利益(百万円)	210	73	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62	56	467
純資産額(百万円)	37,339	37,604	37,698
総資産額(百万円)	102,018	102,814	103,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.36	2.94	32.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.60	36.58	36.43
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,820	236	4,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	456	4	1,681
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	161	479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,324	17,571	17,493

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞や消費自粛ムード、さらに原発事故による風評被害なども加わり急速に落ち込みました。また、電力不足や海外需要減退に対する懸念から景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、各事業の強化に加え、事業間連携による新たなサービス・機能の開発、グループ全体での効率性の向上を目指した取り組みを行うことで、地域におけるワンストップサービスを提供できる総合ヘルスケア企業グループの実現を目指してまいりました。また、昨年の当社本社ビルへの全グループ会社の本社機能集約以降、医薬品事業と医療機器事業を中心としたグループ各社連携による顧客支援機能の強化をはじめ、グループ管理業務の再構築、企業間・社員間のコミュニケーションレベルの一層の向上を図っております。また、7月からは、株式会社ほくやくにメディカル営業本部を新設し、検査試薬や在宅医療部門の強化にも着手してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、医薬品事業の収益力回復が第2四半期以降にずれ込む見通しとなり、売上高493億71百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失52百万円（前年は営業利益2億23百万円）、経常利益2億13百万円（前年同期比50.8%減）となり、四半期純利益につきましては73百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### （医薬品事業）

医薬品事業におきましては、平成22年の薬価改定の影響や卸間競争の一層の激化により依然として厳しい市場環境が続いております。また、東日本大震災後の影響により供給不安が生じておりましたが、一部の医薬品の安定供給が秋口頃まで時間を要することを除いて、徐々に回復傾向にあります。このような中、新製品や需要が拡大する生活習慣病用薬の販売を積極的に展開することにより、売上高は安定的に推移いたしました。しかしながら、利益面におきましては、新薬価制度の導入により個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりましたが、これまでのところ大きな成果を上げるには至っておりません。その結果、売上高は391億32百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失2億92百万円（前年は営業利益1億82百万円）となりました。

#### （医療機器事業）

医療機器事業におきましては、売上面では、医療材料などの消耗品は前年度と比較してほぼ横ばいとなったものの、画像診断機器をはじめ眼科製品・麻酔関連機器など大型機器の買い替え需要により機器・備品の受注件数が堅調に推移いたしました。また、利益面では、昨年4月の診療報酬改定に伴う医療材料の償還価格の引下げや市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、拡販政策による販売割戻金の獲得やコスト削減効果により増益となりました。その結果、売上高は91億38百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は72百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

#### （調剤事業）

調剤事業におきましては、長期処方などにより処方箋枚数が減少傾向にある中、当社グループでは、新規店舗における伸長と一部店舗の患者様の増加による処方箋枚数の伸びが売上に寄与しました。また、コスト削減努力により販管費を圧縮し、利益の改善をいたしました。その結果、売上高は20億63百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は81百万円（前年は営業損失0百万円）となりました。

#### （介護事業）

介護事業では、高齢化の進展により市場ニーズが高度に多様化する中、特に福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えや福祉用具導入後のフォロー（モニタリングなど）の充実、および営業員の増員・育成による提案力の強化を図り、売上は堅調に推移いたしました。また、特に福祉用具レンタル主力品の契約件数増加と仕入および在庫管理の徹底が利益面で大きく寄与しました。その結果、売上高は3億88百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は46百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の減少および仕入債務の減少により、当第1四半期連結累計期間末には、175億71百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億36百万円(前年同期比91.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当第1四半期純利益が2億4百万円(同47.9%減)、たな卸資産の減少16億30百万円(同949.4%増)、未収入金の減少額2億22百万円(同76.9%減)、売上債権の増加11億51百万円(同44.9%増)および仕入債務の減少10億70百万円(前年同期は増加28億34百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期は使用した資金4億56百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却95百万円(同441.3%増)、有形固定資産の取得21百万円(前年同期比94.0%減)、無形固定資産の取得60百万円(同30.6%減)および投資有価証券の取得11百万円(同0.2%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同期比11.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払1億33百万円(同5.6%減)およびリース債務の返済28百万円(同28.9%減)によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

### 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策等」)を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け(または買収提案)等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,976,221	25,976,221	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,995,500	49,991	同上
単元未満株式	普通株式 121,221	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	49,991	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株および102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 平成23年1月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しています。なお、実施日は平成23年4月1日であります。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	859,500	-	859,500	3.31
計	-	859,500	-	859,500	3.31

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,632	17,711
受取手形及び売掛金	43,720	44,953
商品及び製品	13,340	11,709
繰延税金資産	453	613
その他	5,170	4,974
貸倒引当金	25	24
<b>流動資産合計</b>	<b>80,292</b>	<b>79,938</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,168	6,059
土地	6,667	6,661
その他(純額)	424	399
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,259</b>	<b>13,120</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	152	122
ソフトウェア	1,126	1,048
その他	134	107
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,413</b>	<b>1,278</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,979	6,984
長期売掛金	676	611
破産更生債権等	57	57
長期貸付金	203	188
繰延税金資産	108	106
その他	951	954
貸倒引当金	451	425
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,524</b>	<b>8,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,198</b>	<b>22,876</b>
繰延資産	1	0
<b>資産合計</b>	<b>103,492</b>	<b>102,814</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,247	61,177
未払法人税等	149	271
賞与引当金	675	1,000
役員賞与引当金	57	24
返品調整引当金	45	41
その他	940	1,042
流動負債合計	64,116	63,556
固定負債		
繰延税金負債	442	457
再評価に係る繰延税金負債	165	162
退職給付引当金	245	251
長期未払金	579	548
資産除去債務	202	203
その他	41	28
固定負債合計	1,676	1,653
負債合計	65,793	65,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,733	24,660
自己株式	425	425
株主資本合計	38,064	37,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	816
土地再評価差額金	1,198	1,202
その他の包括利益累計額合計	365	386
純資産合計	37,698	37,604
負債純資産合計	103,492	102,814

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	48,675	49,371
売上原価	45,002	46,088
売上総利益	3,673	3,282
販売費及び一般管理費		
荷造費	181	185
給料	1,522	1,418
役員賞与引当金繰入額	24	23
賞与引当金繰入額	349	342
退職給付費用	93	90
法定福利及び厚生費	259	270
賃借料	66	66
その他	952	939
販売費及び一般管理費合計	3,449	3,335
営業利益又は営業損失( )	223	52
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	81	88
受取事務手数料	98	100
不動産賃貸料	17	13
持分法による投資利益	13	14
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	45	65
営業外収益合計	260	311
営業外費用		
支払利息	0	-
不動産賃貸原価	16	19
遊休資産諸費用	29	14
その他	3	10
営業外費用合計	49	44
経常利益	434	213
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	0	-
特別利益合計	20	0

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	19	6
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	5	0
特別損失合計	62	9
税金等調整前四半期純利益	392	204
法人税、住民税及び事業税	901	273
法人税等調整額	718	142
法人税等合計	182	130
少数株主損益調整前四半期純利益	210	73
四半期純利益	210	73

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210	73
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272	17
その他の包括利益合計	272	17
四半期包括利益	62	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	56
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	392	204
減価償却費	252	264
繰延資産償却額	0	0
減損損失	-	3
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	26
受取利息及び受取配当金	85	91
支払利息	0	-
持分法による投資損益(は益)	13	14
固定資産売却損益(は益)	19	6
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	794	1,151
たな卸資産の増減額(は増加)	155	1,630
仕入債務の増減額(は減少)	2,834	1,070
未払消費税等の増減額(は減少)	114	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	225	324
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79	33
未収入金の増減額(は増加)	963	222
預り金の増減額(は減少)	86	37
その他	359	172
小計	3,718	301
利息及び配当金の受取額	85	91
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	983	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	359	21
有形固定資産の売却による収入	17	95
無形固定資産の取得による支出	86	60
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	4

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	-
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	141	133
リース債務の返済による支出	39	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,182	78
現金及び現金同等物の期首残高	15,141	17,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,324	17,571



## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。 札幌循環器病院 153百万円 株三育 83百万円 他2社 55百万円	保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。 札幌循環器病院 145百万円 株三育 86百万円 他2社 54百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,462 預入期間が3か月を超える定期預金 138 現金及び現金同等物 17,324	現金及び預金勘定 17,711 預入期間が3か月を超える定期預金 139 現金及び現金同等物 17,571

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	37,171	8,820	1,920	363	400	48,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,438	94	3	2	573	2,111
計	38,609	8,915	1,923	365	973	50,787
セグメント利益又は損失 ( )	182	28	0	38	132	382

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	382
セグメント間取引消去	111
のれんの償却額	28
たな卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	223

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	37,672	9,050	2,057	386	203	49,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,459	87	6	2	586	2,141
計	39,132	9,138	2,063	388	789	51,512
セグメント利益又は損失 ( )	292	72	81	46	200	108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

損失	金額（百万円）
報告セグメント計	108
セグメント間取引消去	115
のれんの償却額	29
たな卸資産の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業損失	52

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	210	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	210	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,146	25,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 150百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6.00円

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。